

**(4) 産業保健活動及び健康づくり対策等の推進** **35億円**

労働者の健康障害防止等の支援として医師による面接を充実させ、相談・指導体制の機能強化と整備を図る。また、職場における受動喫煙防止対策の推進を図る。

**(5) 石綿救済法等の趣旨及び内容の徹底** **96百万円**

石綿に係る労災補償制度の労災保険給付及び改正石綿救済法に基づく特別遺族給付金の内容等を幅広く周知・啓発することにより制度の周知徹底を図る。

**4 「働く人を大切にする社会」を実現するための基盤整備**

**22億円(19億円)**

**(1) 労働問題に関するワンストップ相談体制の整備** **15億円**

各都道府県労働局において、労働相談機関や紛争解決機関とネットワーク化を図るとともに、労働紛争の解決事例等の情報を収集して共有化することにより、総合労働相談コーナーにおける的確な相談対応や円滑かつ迅速な労働紛争問題の解決を図る。

**(2) 労働関係法令の遵守に向けた監督指導等の徹底** **5.9億円**

派遣労働者の労働条件確保のための派遣元・派遣先に対する重点的な監督指導、改正最低賃金法の円滑な施行に向けた監督指導、長時間労働抑制のための重点的な監督指導等の労働関係法令の遵守に向けた監督指導等を徹底する。